

【表紙】

【提出書類】 臨時報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年6月27日

【会社名】 株式会社ダイフク

【英訳名】 D A I F U K U C O . , L T D .

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 北 條 正 樹

【本店の所在の場所】 大阪市西淀川区御幣島3丁目2番11号

【電話番号】 大阪(06)6472-1261(大代表)

【事務連絡者氏名】 経理本部長 齊 藤 司

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝2丁目14番5号(芝千歳ビル)

【電話番号】 東京(03)3456-2231(代表)

【事務連絡者氏名】 広報部長 田 中 寧

【縦覧に供する場所】 株式会社ダイフク 東京本社
(東京都港区芝2丁目14番5号(芝千歳ビル))
株式会社ダイフク 名古屋支店
(愛知県小牧市小牧原4丁目103番地)
株式会社ダイフク 藤沢支店
(神奈川県藤沢市菖蒲沢28)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1【提出理由】

当社は、平成26年6月26日の定時株主総会において、決議事項が決議されましたので、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づき、本報告書を提出するものであります。

2【報告内容】

(1) 株主総会が開催された年月日

平成26年6月26日

(2) 決議事項の内容

第1号議案 定款一部変更の件

- (1)当社の事業の現状に即し、事業内容の明確化を図るため目的事項を追加するものであります。
- (2)社外取締役および社外監査役の責任限定契約の規定を新設するものであります。
- (3)その他、条文の新設に伴い必要となる条数の繰り下げを行うものであります。

第2号議案 取締役11名選任の件

北條正樹、小林史男、猪原幹夫、田中章夫、森屋進、本田修一、井上正義、平本孝、岩本英規、柏木昇、小澤義昭の各氏を取締役に選任するものであります。

第3号議案 監査役2名選任の件

鳥井弘之、木村義久の各氏を監査役に選任するものであります。

(3) 決議事項に対する賛成、反対及び棄権の意思の表示に係る議決権の数、当該決議事項が可決されるための要件並びに当該決議の結果

決議事項	賛成数 (個)	反対数 (個)	棄権数 (個)	可決要件	決議の結果及び 賛成(反対)割合 (%)
第1号議案 定款一部変更の件	172,671	1,552	101	(注)1	可決 98.13
第2号議案 取締役11名選任の件					
北條正樹	164,833	8,215	1,275	(注)2	可決 93.67
小林史男	170,684	2,334	1,306	(注)2	可決 97.00
猪原幹夫	170,690	2,328	1,306	(注)2	可決 97.00
田中章夫	170,692	2,326	1,306	(注)2	可決 97.00
森屋 進	170,701	2,317	1,306	(注)2	可決 97.01
本田修一	170,702	2,316	1,306	(注)2	可決 97.01
井上正義	170,693	2,325	1,306	(注)2	可決 97.00
平本 孝	170,697	2,321	1,306	(注)2	可決 97.00
岩本英規	169,873	3,145	1,306	(注)2	可決 96.54
柏木 昇	170,835	2,214	1,275	(注)2	可決 97.08
小澤義昭	138,662	34,386	1,275	(注)2	可決 78.80
第3号議案 監査役2名選任の件					
鳥井弘之	174,048	173	101	(注)2	可決 98.91
木村義久	165,557	8,663	101	(注)2	可決 94.08

(注) 1. 議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の3分の2以上の賛成によるものであります。

2. 議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の過半数の賛成によるものであります。

3. 賛成割合の計算方法はつぎのとおりであります。

本株主総会に出席した株主の議決権の数（本総会前日までの事前行使分および当日出席の全ての株主の行使分）に対する、事前行使分および当日出席の株主のうち、各議案の賛否に関して賛成が確認できた議決権の数の割合であります。

(4) 株主総会に出席した株主の議決権の数の一部を加算しなかった理由

本総会前日までの事前行使分及び当日出席の一部の株主のうち賛否に関して確認できたもの（「委任状による議決権行使分」および「当社取締役および監査役の議決権行使分」および「当社従業員持株会の議決権行使分」）を合計したことにより、決議事項の可決又は否決が明らかになったため、本総会当日出席の株主のうち、賛成、反対及び棄権の確認ができていない議決権数は加算しておりません。